
松本市公共施設再配置計画（案）抜粋

— 松本市公共施設再配置計画策定検討部会 会議資料 —

松 本 市

目 次

第1章	計画のあらまし	
第1節	計画の背景	
1	人口動向
2	財政状況
3	将来必要経費と施設総量	
(1)	公共施設に係る投資的経費と将来見通し
(2)	将来施設総量
第2節	計画の目的と位置づけ	
1	計画の目的と策定体制
2	計画の位置付けと計画期間
第2章	公共施設の現状と課題	
第1節	公共施設の状況	
1	整備状況	
(1)	保有・年度別整備状況
(2)	経過年数・耐震化状況
2	立地状況	
(1)	圏域別延床面積
(2)	圏域別施設数及び住民一人当たり面積
3	利用状況	
(1)	文化・コミュニティ施設
(2)	観光・交流施設
(3)	スポーツ施設
(4)	医療保健福祉施設
(5)	住宅施設
(6)	子育て支援施設
(7)	学校施設
第2節	市民意識	
1	総合管理計画と利用状況	
(1)	縮減目標
(2)	利用頻度
(3)	利用しない理由
(4)	施設の充実度
2	管理運営のあり方	
(1)	取り組み内容
(2)	削減すべき施設
(3)	優先的に維持すべき施設
(4)	複合化、集約化すべき施設
(5)	小中学校、幼稚園、保育園のあり方
(6)	民営化がふさわしい施設
第3節	公共施設管理の課題

第3章	再配置の基本方針	
第1節	基本原則	
1	保有施設量
2	基本原則
第2節	基本方針	
1	複合・集約化の方針
2	更新の方針
第4章	公共施設再配置計画	
第1節	類型別再配置計画	
1	施設の現状
2	課題
3	再配置の取組み方針
(1)	複合・集約化
(2)	更新
第2節	圏域別再配置計画	
1	施設の現状
2	課題
3	再配置の取組み方針
(1)	複合・集約化
(2)	更新
3	第1期再配置計画	
1	複合・集約化施設
2	モデル地区再配置案
第5章	計画の推進	
第1節	管理に関する方針	
1	点検・診断
2	長寿命化
第2節	ロードマップ

資 料（各施設基本データ）

第1章

計画のあらまし

第1節 計画の背景

- 1 人口動向
- 2 財政状況
- 3 将来必要経費と施設総量
 - (1)公共施設に係る投資的経費と将来見通し
 - (2)将来施設総量

第2節 計画の目的と位置づけ

- 1 計画の目的と策定体制
- 2 計画の位置づけと計画期間

第1節 計画の背景

1 人口動向

(1) 総人口

総人口は、平成27年が243,293人で、平成12年以降横ばいで推移してきましたが、平成57年には208,216人になると予想され、平成27年と比べると30年間で35,077人(14.4%)の減少となります。

(2) 年少人口

年少人口(0~14歳)は、平成27年が32,294人で、平成12年以降減少傾向であり、平成57年には27,215人(総人口の13.1%)になると予想され、平成27年と比べると30年間で5,079人(15.7%)の減少となり、少子化が一層進みます。

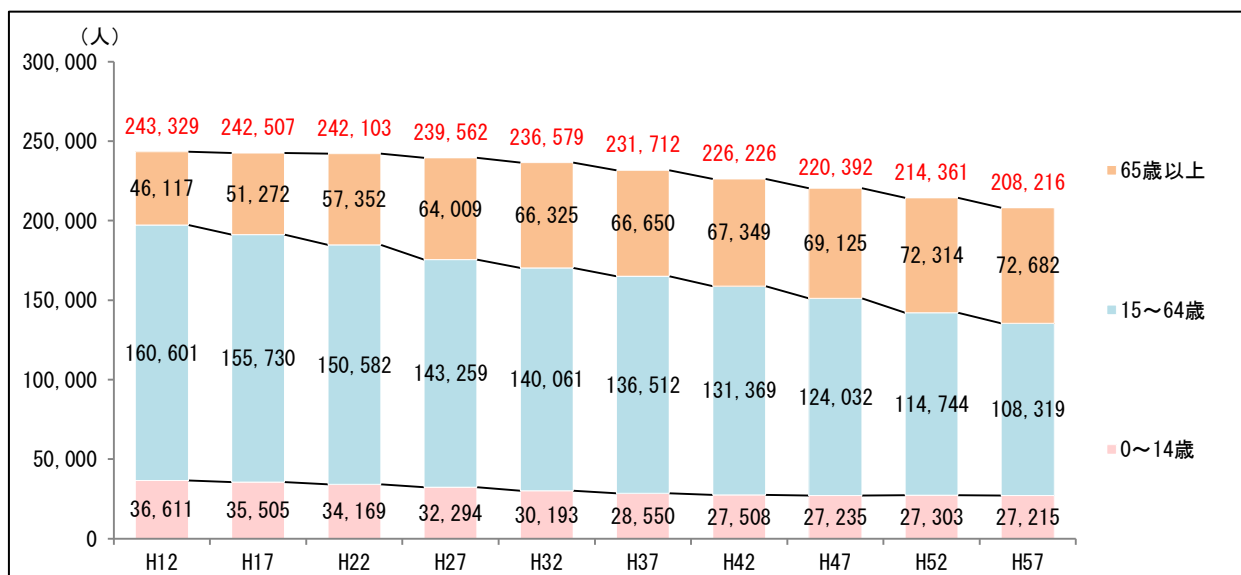
(3) 生産年齢人口

生産年齢人口(15~64歳)は、平成27年が143,259人で、平成12年以降減少傾向であり、平成57年には108,319人(総人口の52.0%)になると予想され、平成27年と比べると30年間で34,940人(24.3%)の減少となります。

(4) 老年人口

老年人口(65歳以上)は、平成27年が64,009人で、平成12年以降増加傾向であり、平成57年には72,682人(総人口の34.9%)になると予想され、平成27年と比べると30年間で8,673人(13.5%)の増加となり、高齢化が一層進みます。

人口推移



(出典) H12~27は国勢調査

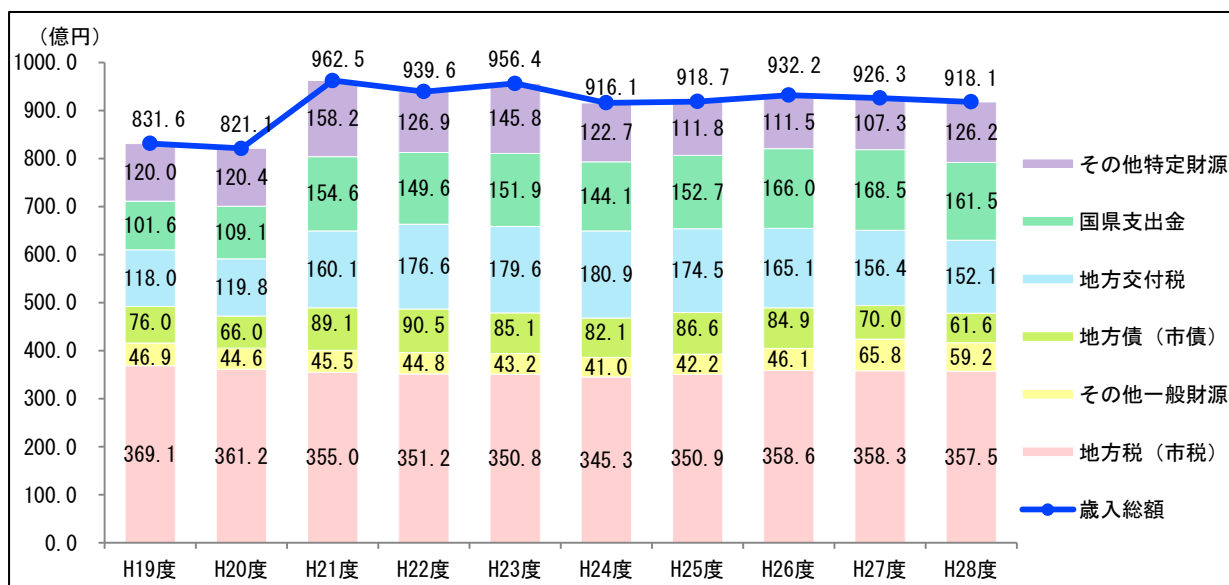
H32~57は「超少子高齢型人口減少社会における松本市の人口推計」

2 財政状況

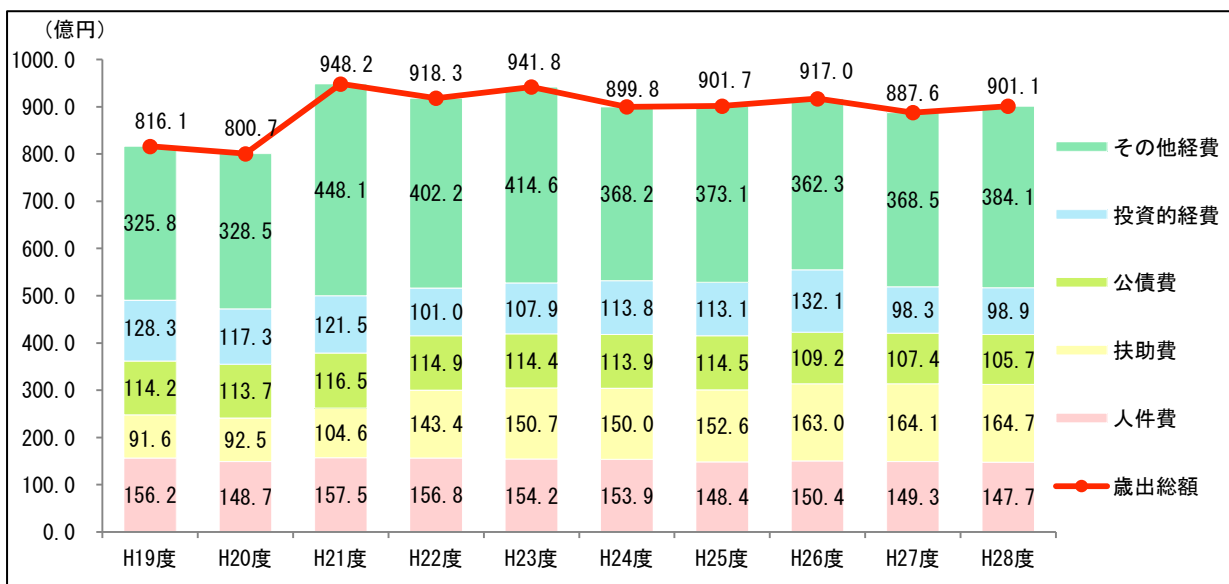
歳入は過去 10 年間では 831.6～918.1 億円で推移しており、地方税は、平成 21 年度以降概ね 350 億円台で推移しています。

歳出は過去 10 年間では 800.7～948.2 億円で推移しており、人件費は緩やかな減少傾向、扶助費（※1）は増加傾向にあり、投資的経費（※2）は概ね 100～120 億円で推移しています。

歳入の推移



歳出の推移



※1 扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行う支援に要する経費。

※2 投資的経費：公共施設、道路の建設や用地購入など社会資本の形成に資する経費。

3 将来必要経費と施設総量

(1) 公共施設に係る投資的経費と将来見通し

「松本市公共施設等総合管理計画」では、平成 57 年度までの 30 年間で公共施設（建築物）にかかる年間の必要経費は、改修・更新費用 71.7 億円と維持保全費用 31 億円を合わせた 102.7 億円の見込みであり、28.5 億円が不足するとしています。

公共施設等につけられる費用と年間不足額

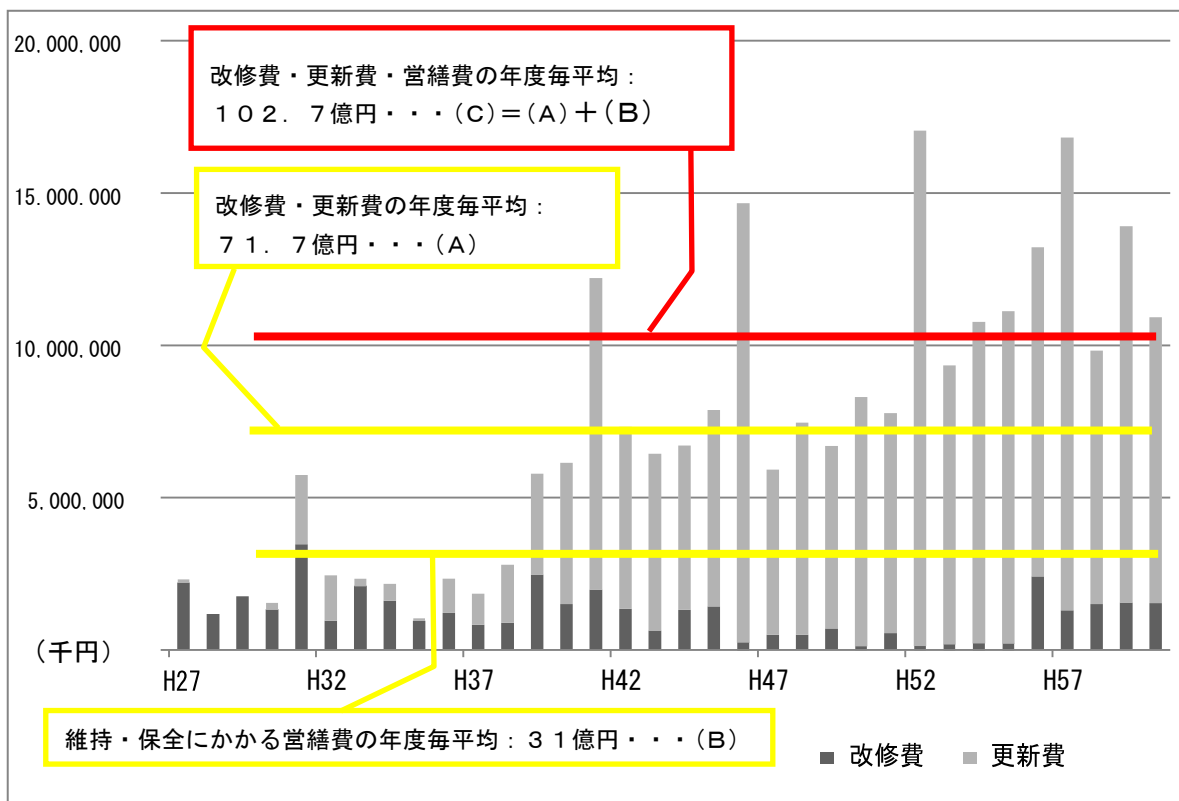
項目	金額
毎年度 公共施設等につけられる普通建設事業費 (平成 27 年度から 31 年度の財政見通し額の平均値)	Ⓐ 110 億円
インフラ資産・公共施設（建築物）に必要となる費用（年額）	Ⓑ 138.5 億円
インフラ資産の健全な状態を保持するための費用（インフラ費用）	↑ 35.8 億円
公共施設（建築物）全てを更新した場合にかかる費用（更新費用）	71.7 億円
公共施設（建築物）の維持・保全にかかる費用（維持保全費用）	31 億円
年間不足額（Ⓐ－Ⓑ）	△ 28.5 億円

目標値：平成 57 年度までの 30 年間に公共施設等につけられる費用を年間 28.5 億円削減。

公共施設等に 必要な費用	138.5 億円	
	インフラ資産 35.8 億円	公共施設（建築物）102.7 億円 (更新費用 71.7 億円+維持保全費用 31 億円)

↓

かけられる 費用	110 億円		不足額△ 28.5 億円 ◆長寿命化 △ 7.4 億円 (更新費用 △ 7.4 億円) ◆総量見直し △ 21.1 億円 更新費用 △ 14.9 億円 維持保全費用△ 6.2 億円
	インフラ資産 35.8 億円	公共施設（建築物） 74.2 億円 (更新費用 49.4 億円+ 維持保全費用 24.8 億円)	



(2) 将来施設総量

「松本市公共施設等総合管理計画」では、人口減少に伴い、施設利用者も減少すると見込まれることや、1人当たり建物延べ床面積が増加し、負担も増えることと見込まれることから、以下のような施設総量の削減を掲げています。

なお、施設総量を20%削減するに当たり、平成41年度頃から、改修・更新費用が急増する見込みであることから、将来の負担を軽減するため、平成37年度までの最初の10年間で、施設総量を10%削減し、その後の20年間で10%削減としています。

(施設総量) 113万㎡ → 90万㎡ (Δ23万㎡・Δ20%)

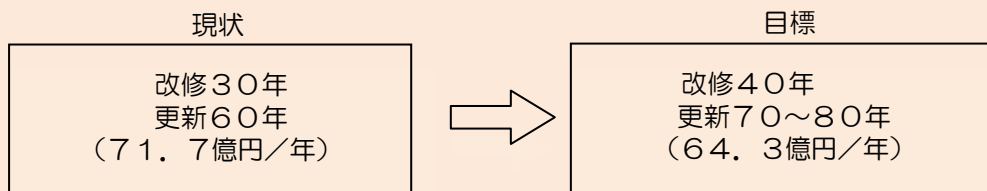
(更新費用+維持保全費用) 102.7億円/年 → 81.6億円/年 (Δ21.1億円/年)

目標 ~持続可能な行財政運営と、最適な施設配置の実現に向けて~

平成57年度までに、公共施設等にかかる費用を28.5億円削減するため、公共施設(建築物)の長寿命化を行うとともに施設総量を20%以上削減します。

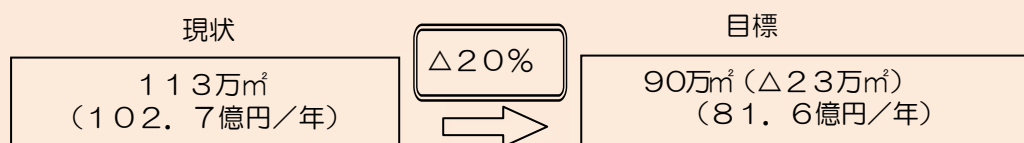
★長寿命化によるコスト削減

(Δ7.4億円) ★



★公共施設(建築物)総量の見直しによるコスト削減

(Δ21.1億円) ★



【公共施設(建築物)総量の見直し期間】

平成37年度までの最初の10年間で10%削減

平成57年度までのその後の20年間で10%削減



総量(延床面積) Δ20%

第2節 計画の目的と位置付け

1 計画の目的と策定体制

(1) 計画の目的

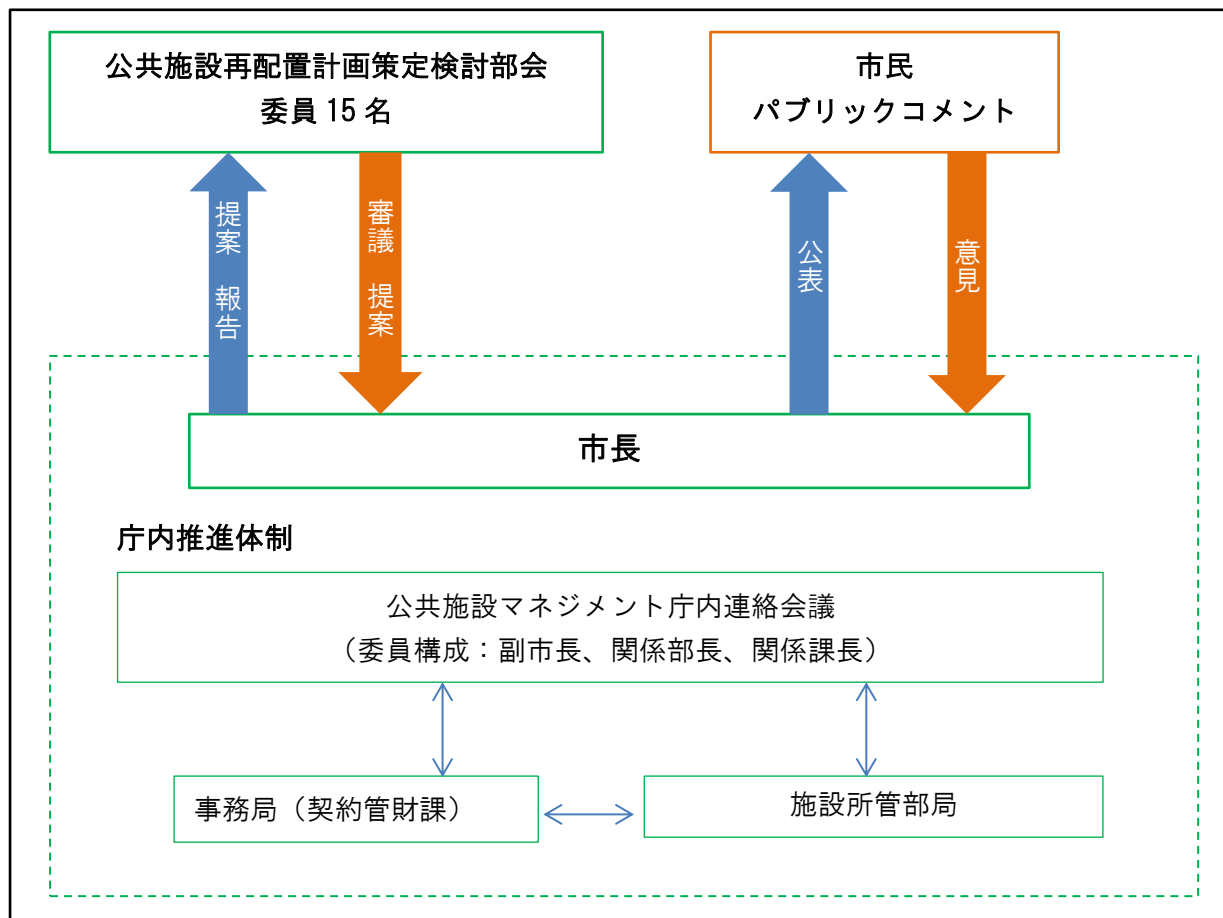
本市の保有する公共建築物や道路、下水道などのインフラ施設は、全国の多くの自治体と同様、高度経済成長期の昭和40年代から50年代の急激な人口増加と都市化に伴う行政需要の増大に応じて集中的に整備されたため、近い将来一斉に更新時期を迎えると思われています。

市民サービスを維持していくには、公共施設等の適切な改修や更新等が不可欠であり、人口減少社会を迎える中、今後厳しさを増すことが予測される財政状況を踏まえると、公共施設を現状規模のまま維持管理することは極めて困難な状況にあります。

このような状況を踏まえ、財政負担の軽減・平準化により、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するため策定された「松本市公共施設等総合管理計画」の実現をめざし、本計画は、計画的、長期的な視点を持って、複合・集約化、更新、長寿命化などによる公共施設のより効率的、効果的な維持管理、運営方法や最適な配置方針を示すものです。

(2) 計画の策定体制

本計画策定の体制は、以下に示すとおりです。

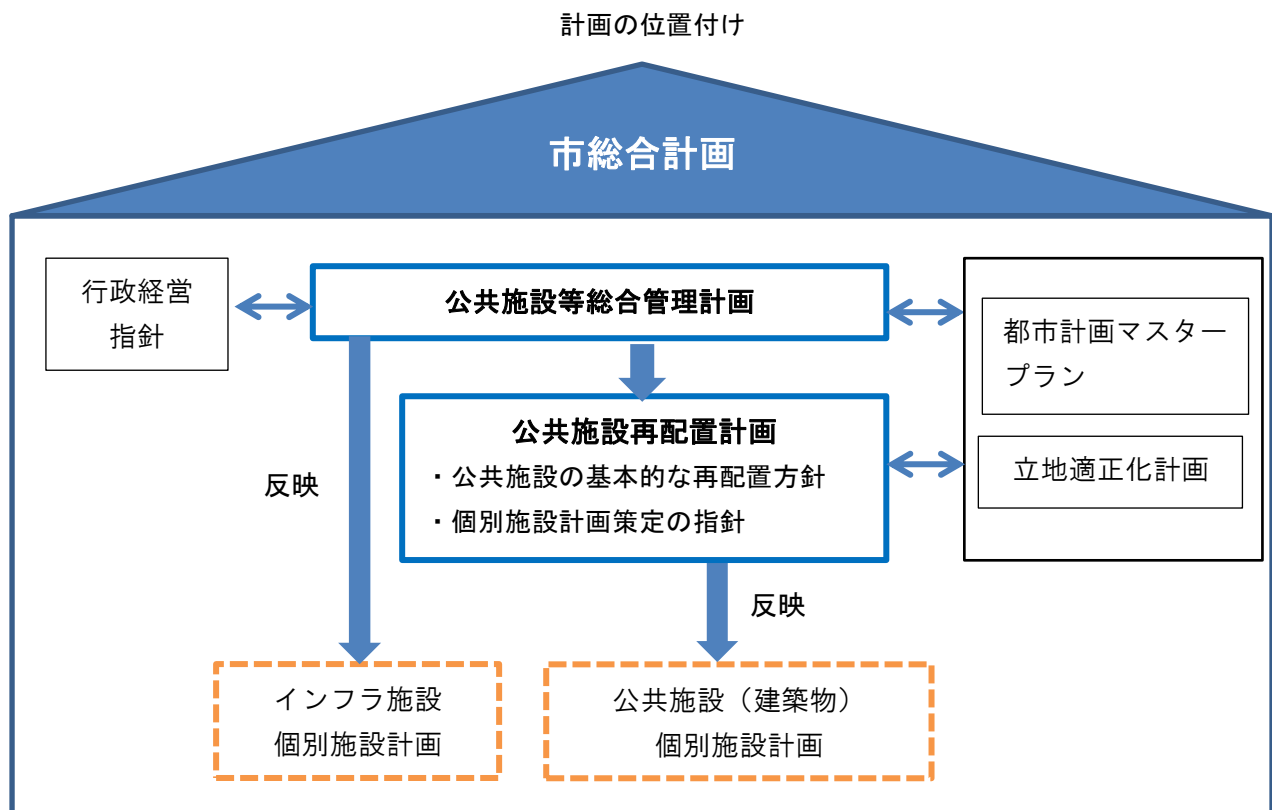


2 計画の位置付けと計画期間

(1) 計画の位置付け

本計画は、「松本市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、公共施設の再配置の基本的な方針を示すものであり、各公共施設の「個別施設計画」を策定するための指針として位置付けられます。

今後、本計画に基づき、各個別施設について複合・集約化による具体的な再配置を検討しつつ、今後維持していく施設について、長寿命化による維持保全を実施していくこととなります。



(2) 計画期間

本計画は、上位計画である「公共施設等総合管理計画」との整合を図り、平成 30 年度(2018 年度)から平成 57 年度(2045 年度)までを計画期間とし、平成 37 年度(2025 年度)までを第 1 次計画とします。

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
松本市公共施設等総合管理計画	策定	計画期間 H28~57												
松本市公共施設再配置計画			策定	第 1 次計画							第 2 次計画			
松本市総合計画		第 10 次基本計画					第 11 次基本計画							

公共施設の現状と課題

第1節 公共施設の状況

1 整備状況

- (1)保有・年度別状況
- (2)経過年数・耐震化状況

2 立地状況

- (1)圏域別延床面積
- (2)圏域別施設数及び住民一人当たり面積

3 利用状況

- (1)文化・コミュニティ施設
- (2)観光・交流施設
- (3)スポーツ施設
- (4)医療保健福祉施設
- (5)住宅施設
- (6)子育て支援施設
- (7)学校施設

第2節 市民意識

1 総合管理計画縮減目標と利用状況

- (1)縮減目標
- (2)利用頻度
- (3)利用しない理由
- (4)施設の充実度

2 管理運営のあり方

- (1)取組み内容
- (2)削減すべき施設
- (3)優先的に維持すべき施設
- (4)複合化、集約化すべき施設
- (5)小中学校、幼稚園、保育園のあり方
- (6)民営化がふさわしい施設

第3節 公共施設管理の課題

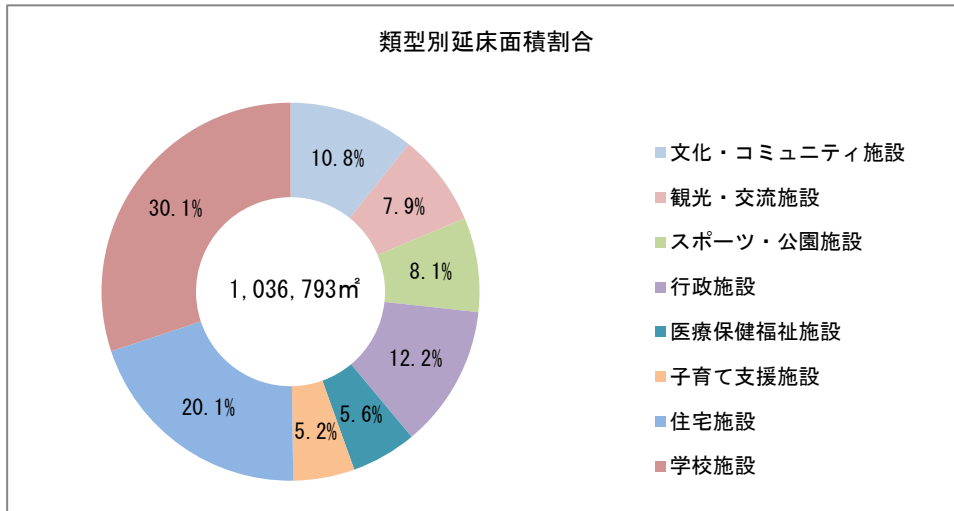
第1節 公共施設の状況

1 整備状況

(1) 類型別・年度別状況

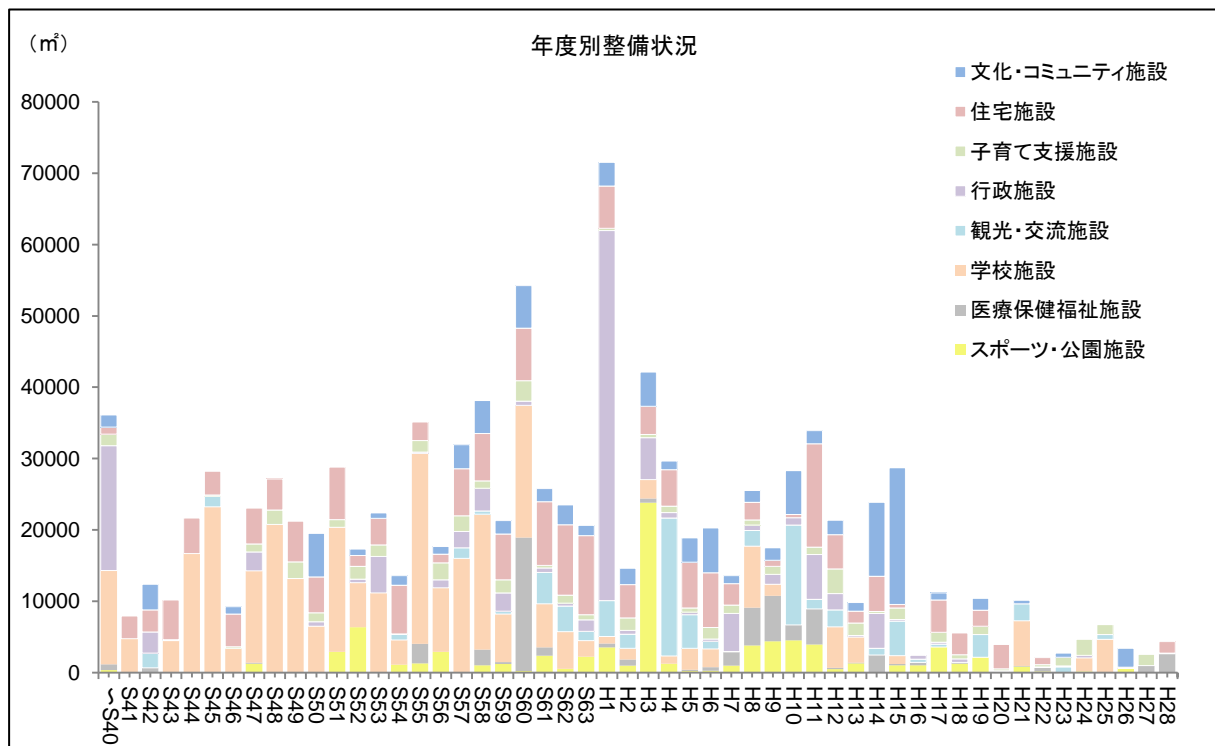
① 類型別状況

市が保有する施設は1,036,793㎡で、類型別の延床面積割合をみると、学校施設が30.1%で最も多く、次いで住宅施設20.1%、行政施設12.2%の順となっています。



② 年度別状況

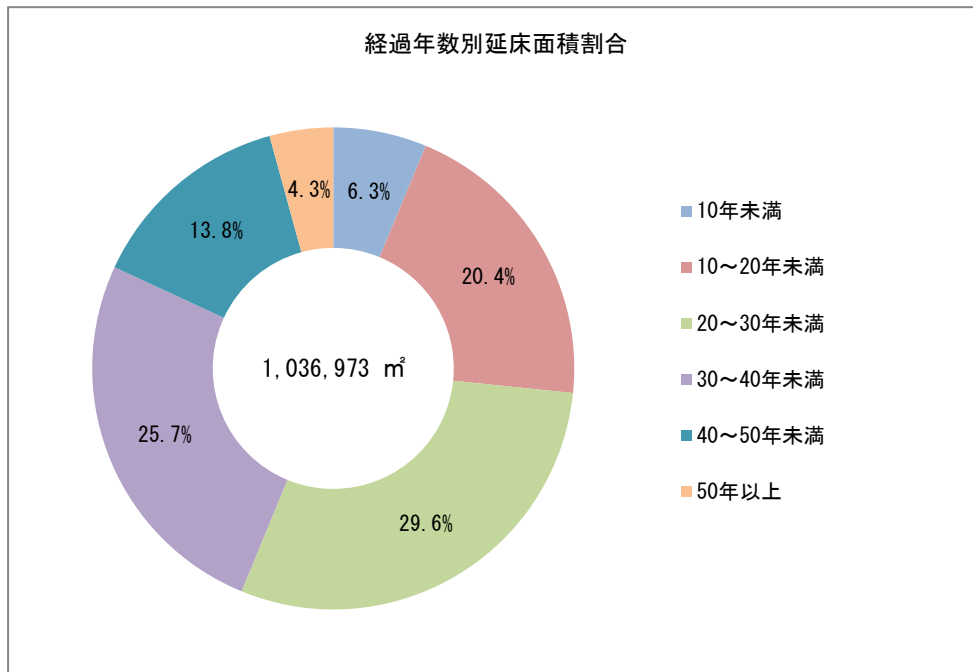
年度別の状況をみると、平成元年が最も多く、次いで昭和60年、平成3年となっており、平成元年が最も多いのは、公設地方卸売市場整備によるものです。



(2) 経過年数・耐震化状況

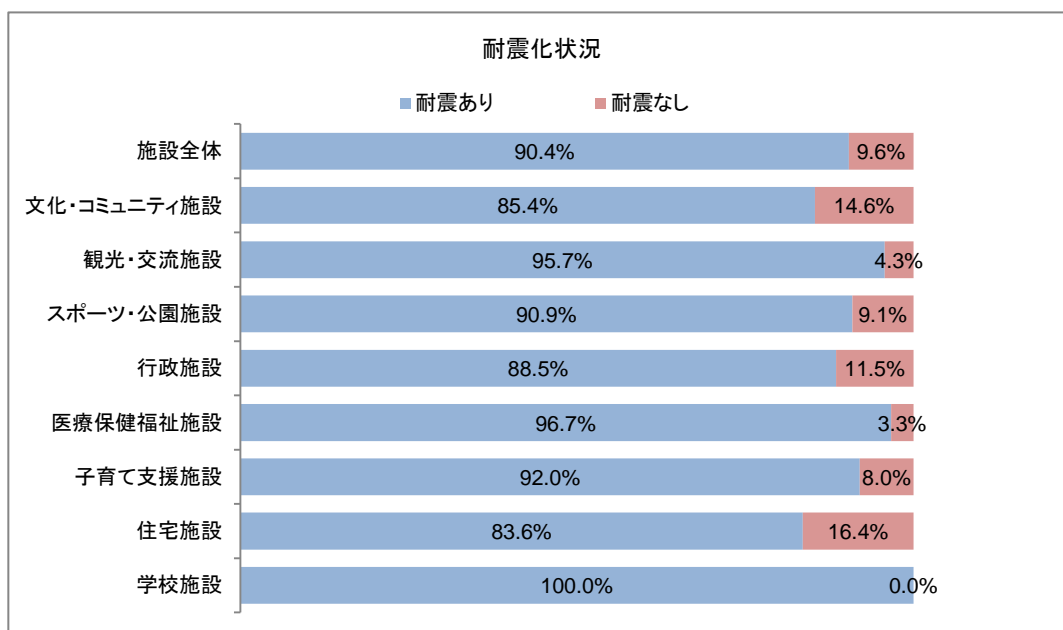
ア 経過年数

経過年数の状況を見ると、20～30年が29.6%と最も多く、次いで30～40年25.7%、10～20年20.4%、40～50年13.8%の順となっており、30年以上経過した施設は43.8%です。



イ 耐震化状況

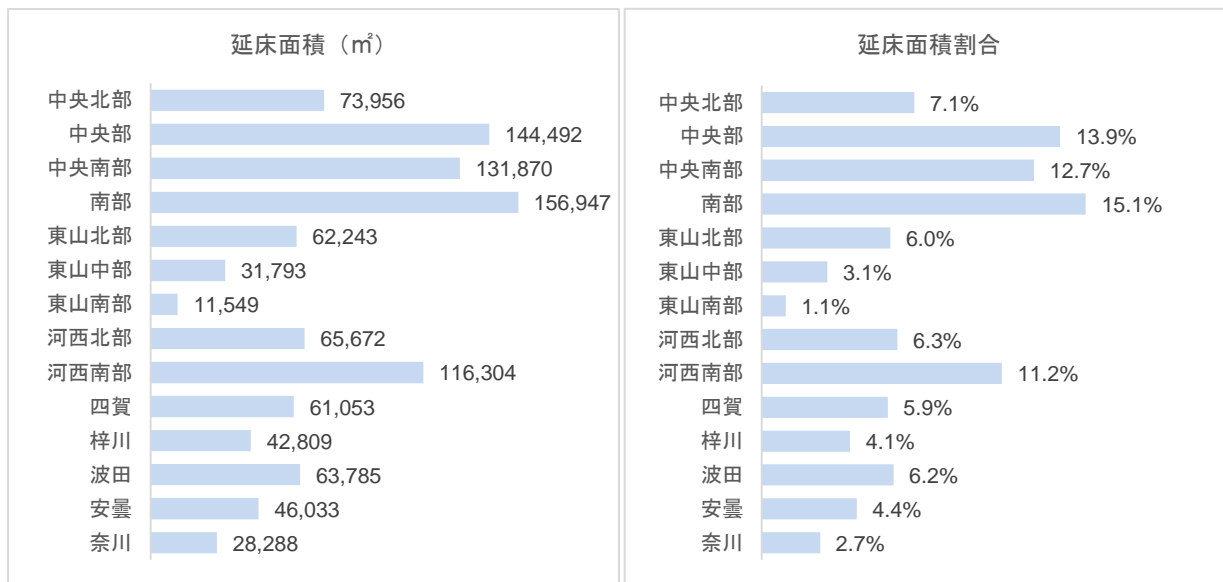
耐震化の状況を見ると、最も高いのが学校施設で100.0%、次いで医療保健福祉施設96.7%、観光・交流施設95.7%の順となっています。なお、耐震化率については、倉庫・車庫など職員が常駐しない棟も含めて算定しています。



2 立地状況

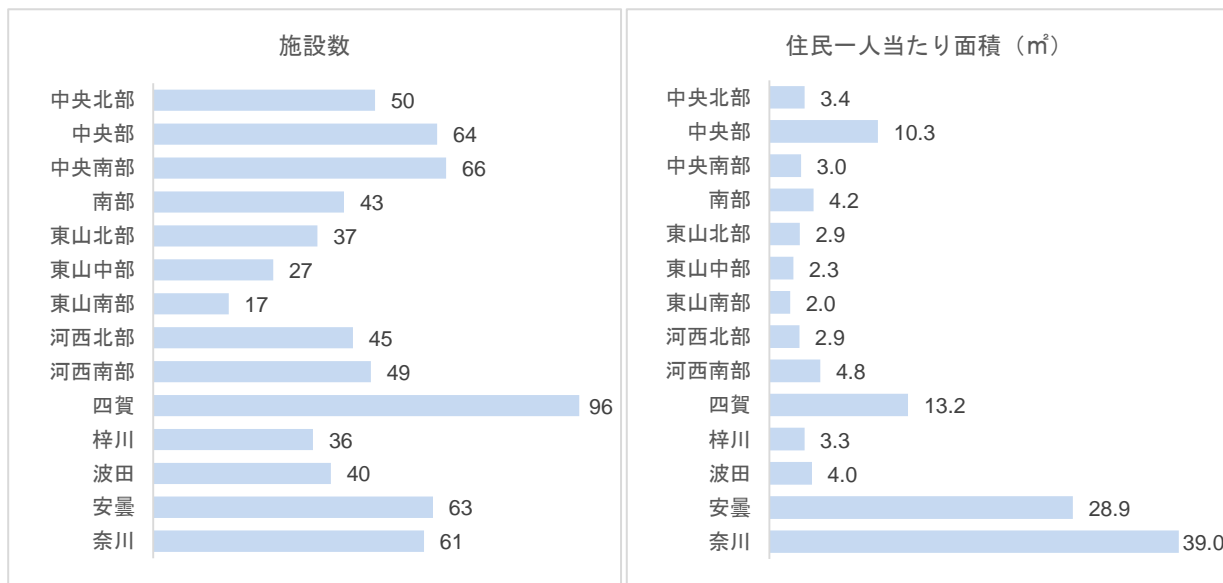
(1) 圏域別延床面積

南部が最も多く、156,947 m²、全体の 15.1%を占めており、次いで中央部 144,492 m² (13.9%)、中央南部 131,870 m² (12.7%) となっていますが、合併地域では、波田、四賀、安曇の順に多くなっています。



(2) 圏域別施設数及び住民一人当たり面積

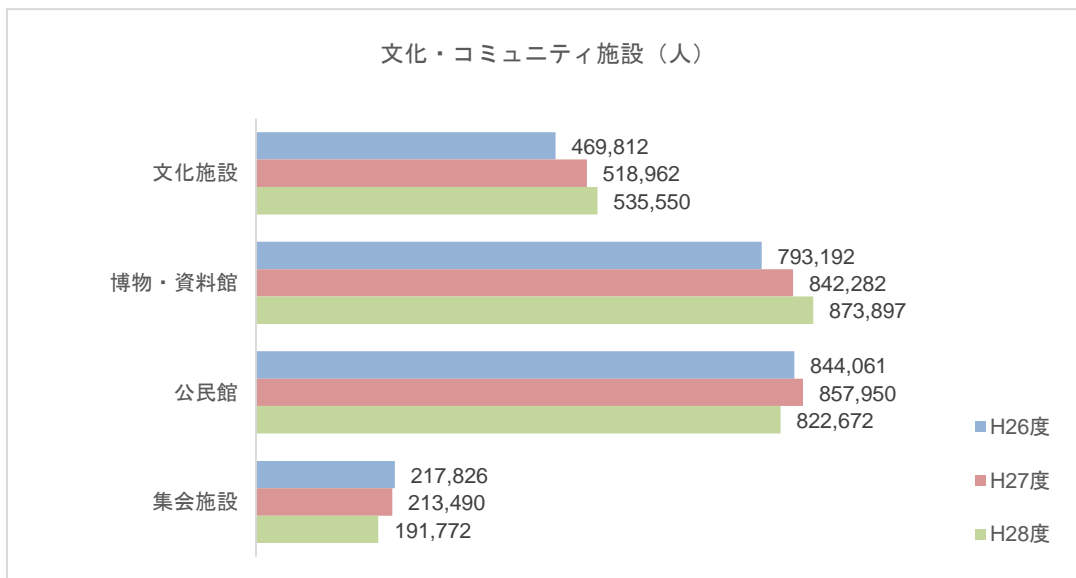
施設数は、四賀が 96 施設と最も多く、次いで中央南部 66 施設、中央部 64 施設となっていますが、住民一人当たりの面積をみると、奈川地域が 39.0 m²/人で最も多く、次いで安曇 28.9 m²/人、四賀 13.2 m²/人の順となっています。



3 利用状況

(1) 文化・コミュニティ施設

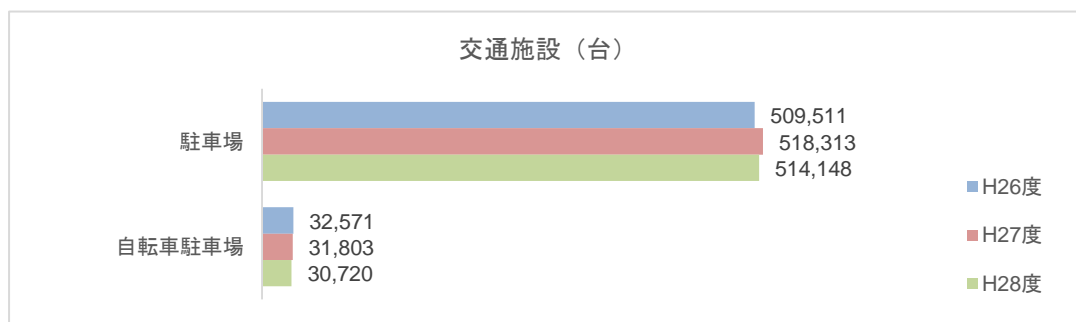
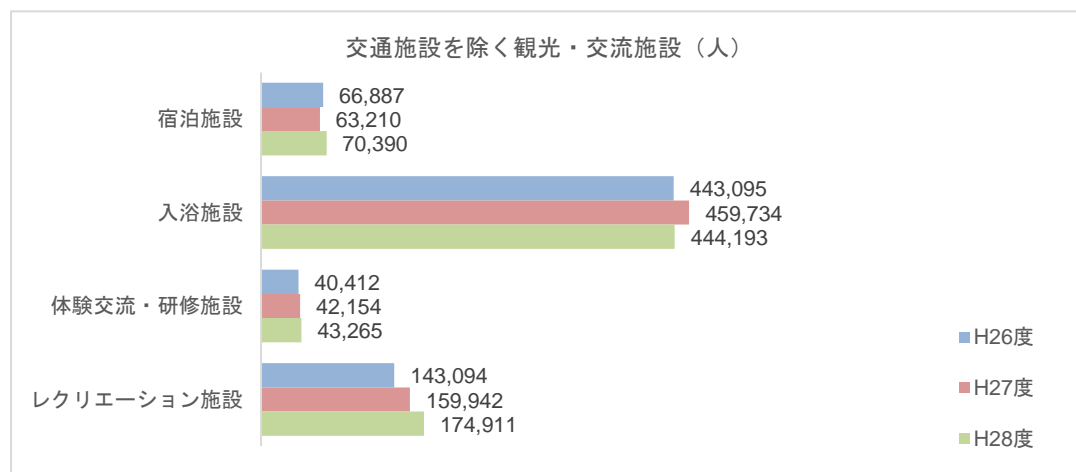
平成28年度では、文化・コミュニティ施設全体で2,423,891人、類型別にみると、博物・資料館873,897人、公民館822,672人となっています。



(2) 観光・交流施設

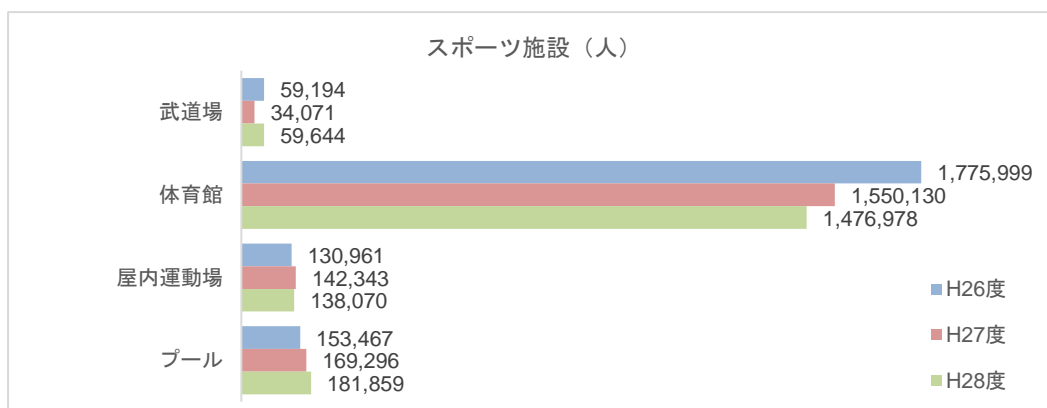
平成28年度では、交通施設を除く観光・交流施設全体で732,759人、類型別にみると、入浴施設444,193人、レクリエーション施設174,911人となっています。

交通施設をみると、平成28年度で駐車場514,148台、自転車駐車場30,720台です。



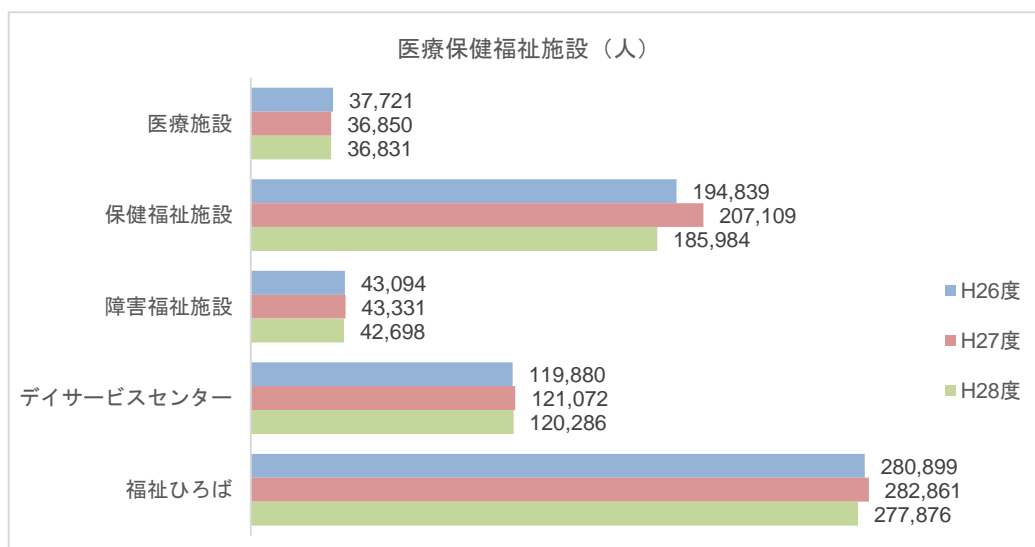
(3) スポーツ施設

平成 28 年度では、スポーツ施設全体で 1,856,551 人となっており、類型別にみると、体育館 1,476,978 人、屋内運動場 138,070 人です。



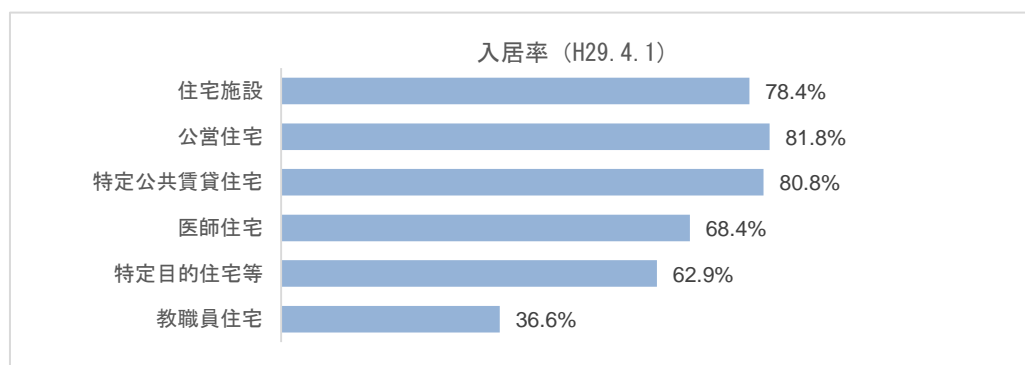
(4) 医療保健福祉施設

平成 28 年度では、医療保健福祉施設全体で 663,675 人となっており、類型別にみると、福祉ひろば 277,876 人、保健福祉施設 185,984 人です。



(5) 住宅施設

住宅施設全体では 78.4%、類型別にみると、公営住宅 81.8%、特定公共賃貸住宅 80.8% ですが、教職員住宅は 36.6%と低い入居率となっています。



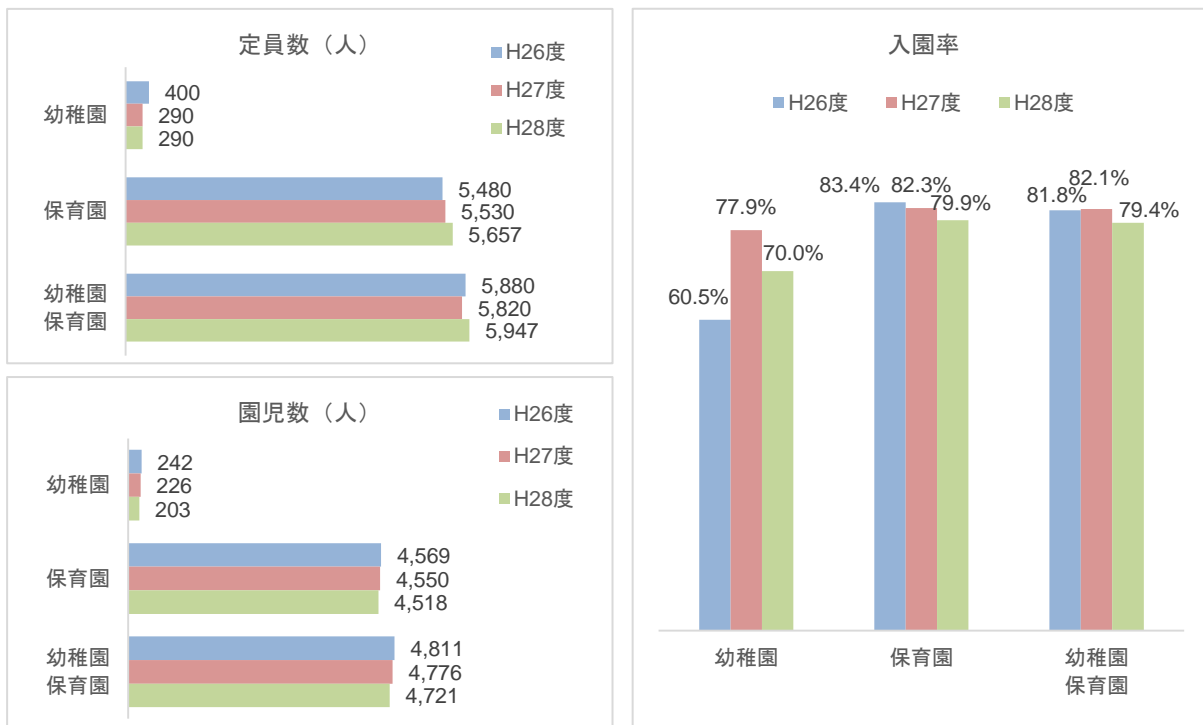
(6) 子育て支援施設

① 幼稚園・保育園

定員数は、平成 28 年度では、幼稚園・保育園全体で 5,947 人となっており、類型別にみると、幼稚園 290 人、保育園 5,657 人です。

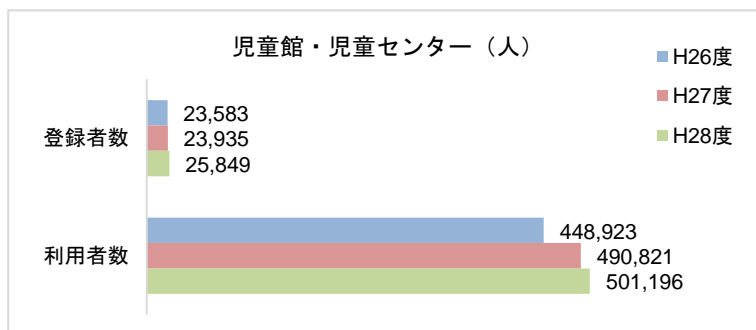
園児数は、平成 28 年度では、幼稚園・保育園全体で 4,721 人となっており、類型別にみると、幼稚園 203 人、保育園 4,518 人です。

入園率は、平成 28 年度では、幼稚園・保育園全体で 79.4%、類型別にみると、幼稚園 70.0%、保育園 79.9%です。



② 児童館・児童センター

平成 28 年度では、登録者数 25,849 人、利用者数 501,196 人となっていますが、平成 26 年度、平成 27 年度と比べると、登録者数は横ばい、利用者数は増加しています。



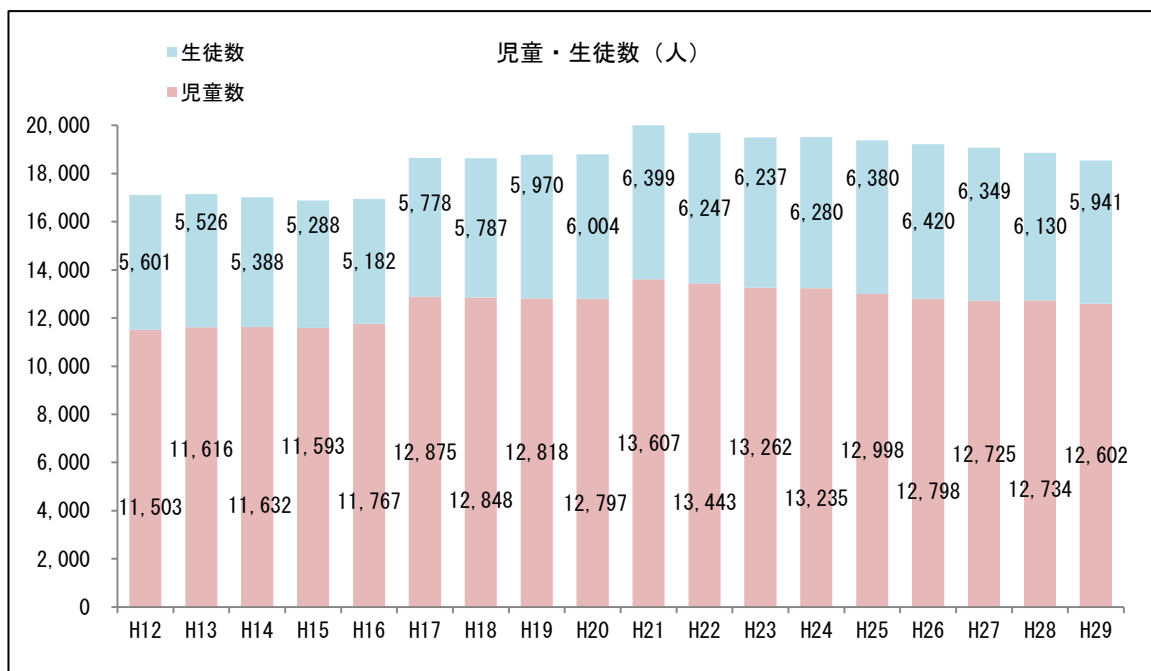
(7) 学校施設

① 児童・生徒数

児童・生徒数は、平成 21 年から減少傾向を示しています。

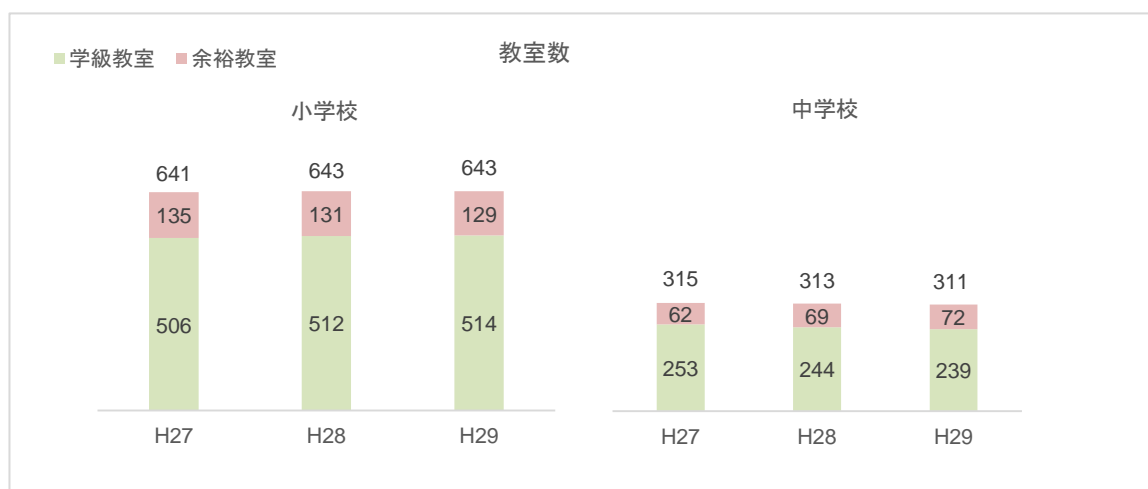
児童数は、平成 21 年の 13,607 人をピークに減少しており、平成 29 年で 12,602 人、平成 21 年と比較すると 9 年間で 1,005 人減少しています。

生徒数は、横ばい傾向となっています。



② 教室数

平成 27～29 年で小学校では、学級教室 8 室増、余裕教室 6 室減、中学校では、学級教室 14 室減、余裕教室 10 室増となっており、全ての学校施設で空き教室はありません。



※学級教室 = 学級数 余裕教室 = 学級以外の用途で使用している教室

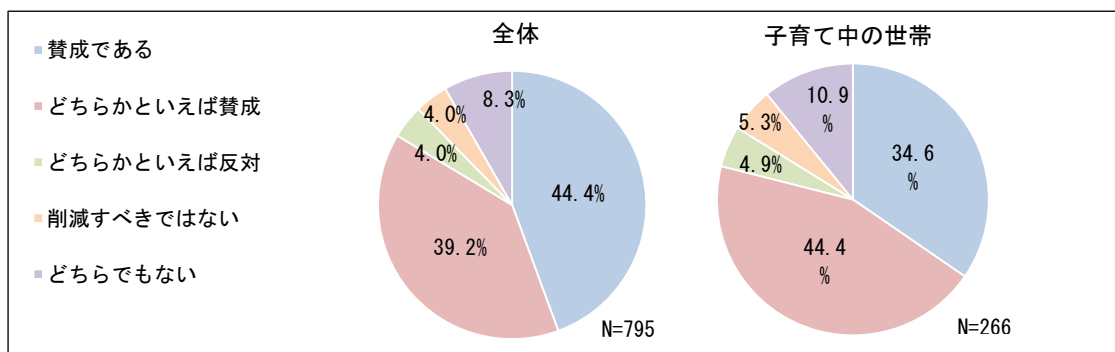
第2節 市民意識

施設の利用状況や今後のあり方に関する市民の意識を把握するため、市民3,000人（無作為抽出）を対象に実施（平成29年8月）した調査結果（回収率27.4%）は、以下のとおりです。

1 総合管理計画縮減目標と利用状況

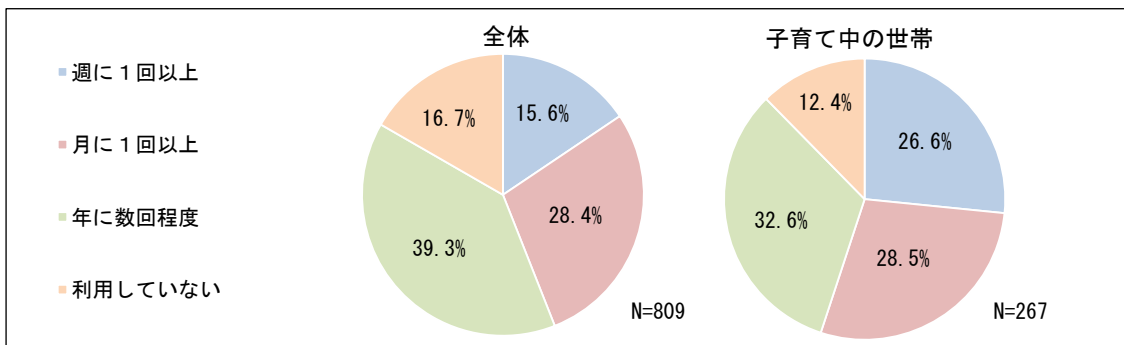
（1）縮減目標

平成57年度までに公共施設（建築物）総量20%削減を目標としていることに対して、「賛成である」（全体44.4%、子育て中の世帯34.6%）、「どちらかといえば賛成」（全体39.2%、子育て中の世帯44.4%）となっており、約8割が縮減に対して理解を示しています。



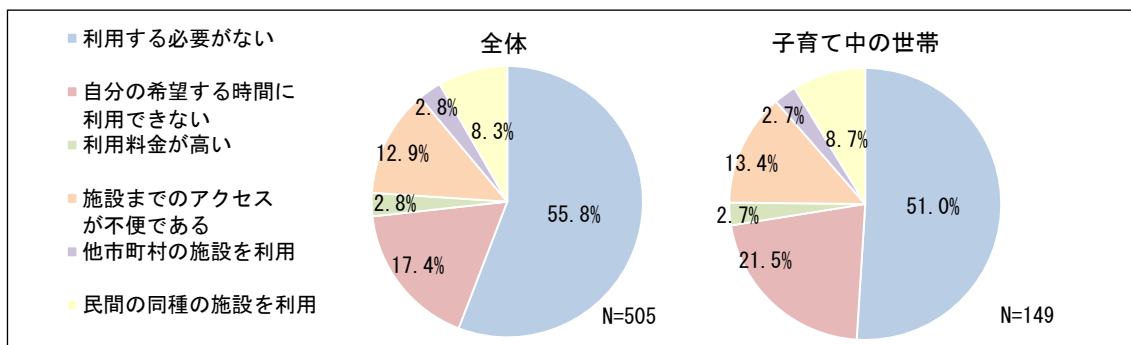
（2）利用頻度

過去1年間に公共施設を利用した頻度は、「年に数回程度」（全体39.3%、子育て中の世帯32.6%）が最も多く、次で「月に1回以上」（全体28.4%、子育て中の世帯28.5%）の順となっていますが、「利用していない」が全体16.7%、子育て中の世帯12.4%となっています。



（3）利用しない理由

利用頻度が「年に数回程度」「利用していない」の回答者が施設を利用しない理由として、「利用する必要がない」（全体55.8%、子育て中の世帯51.0%）が最も多く、次で「自分の希望する時間に利用できない」（全体17.4%、子育て中の世帯21.5%）、「施設までのアクセスが不便である」（全体12.9%、子育て中の世帯13.4%）となっています。

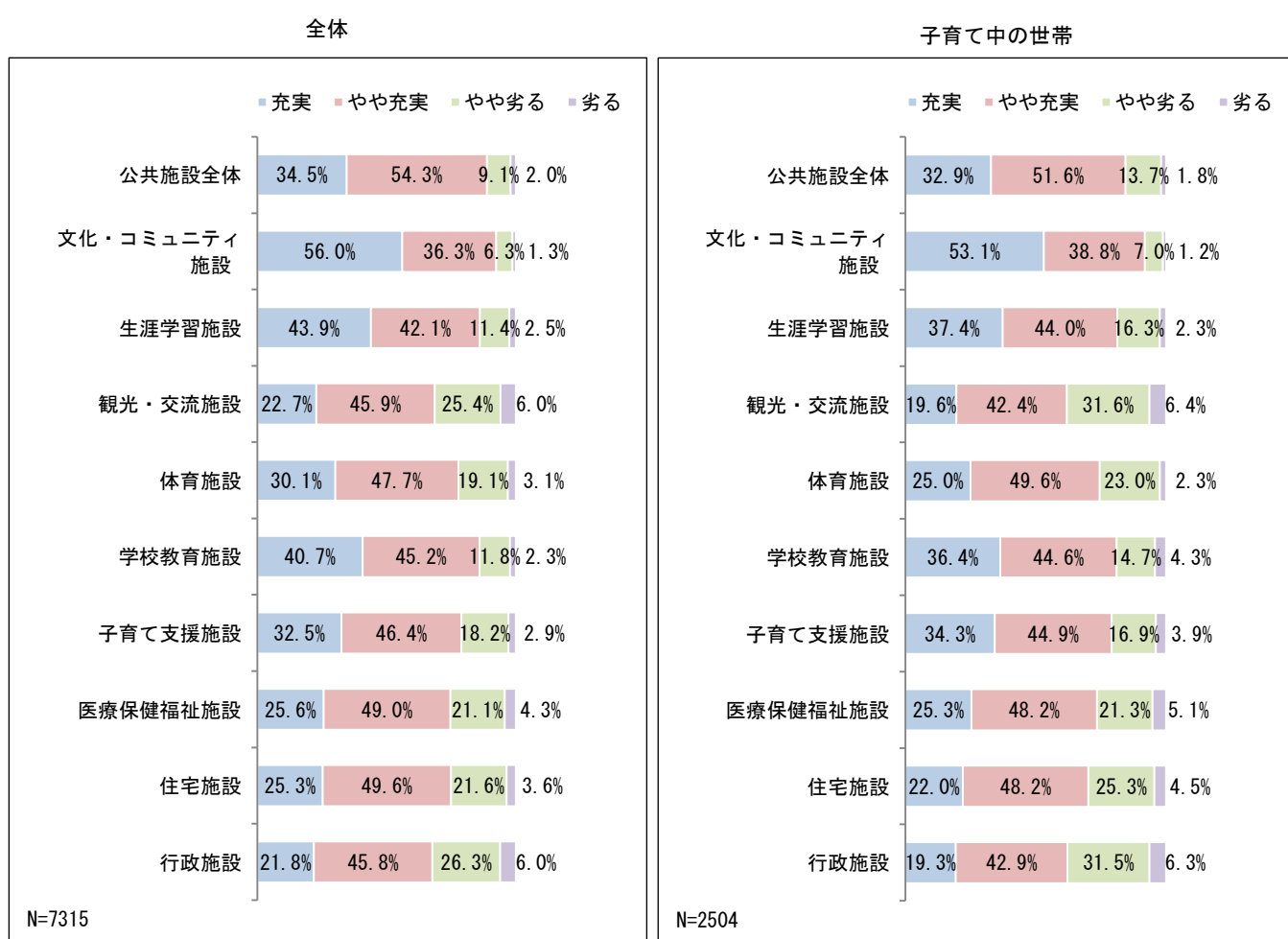


(4) 施設の充実度

公共施設全体では、「充実」が34.5%（子育て中の世帯32.9%）、「やや充実」が54.3%（子育て中の世帯51.6%）と8割以上が充実していると回答しています。

類型別施設のうち、「充実」していると回答した割合が最も高いのは、「文化・コミュニティ施設」（全体56.0%、子育て中の世帯53.1%）であり、次で「生涯学習施設」（全体43.9%、子育て中の世帯37.4%）、「学校教育施設」（全体40.7%、子育て中の世帯36.4%）の順となっています。

また、「劣る」の回答が多かったのは、「観光・交流施設」（全体6.0%、子育て中の世帯6.4%）、「行政施設」（全体6.0%、子育て中の世帯6.3%）となっていますが、「やや劣る」を含めると、「観光・交流施設」（全体31.4%、子育て中の世帯38.0%）、「行政施設」（全体32.3%、子育て中の世帯37.8%）



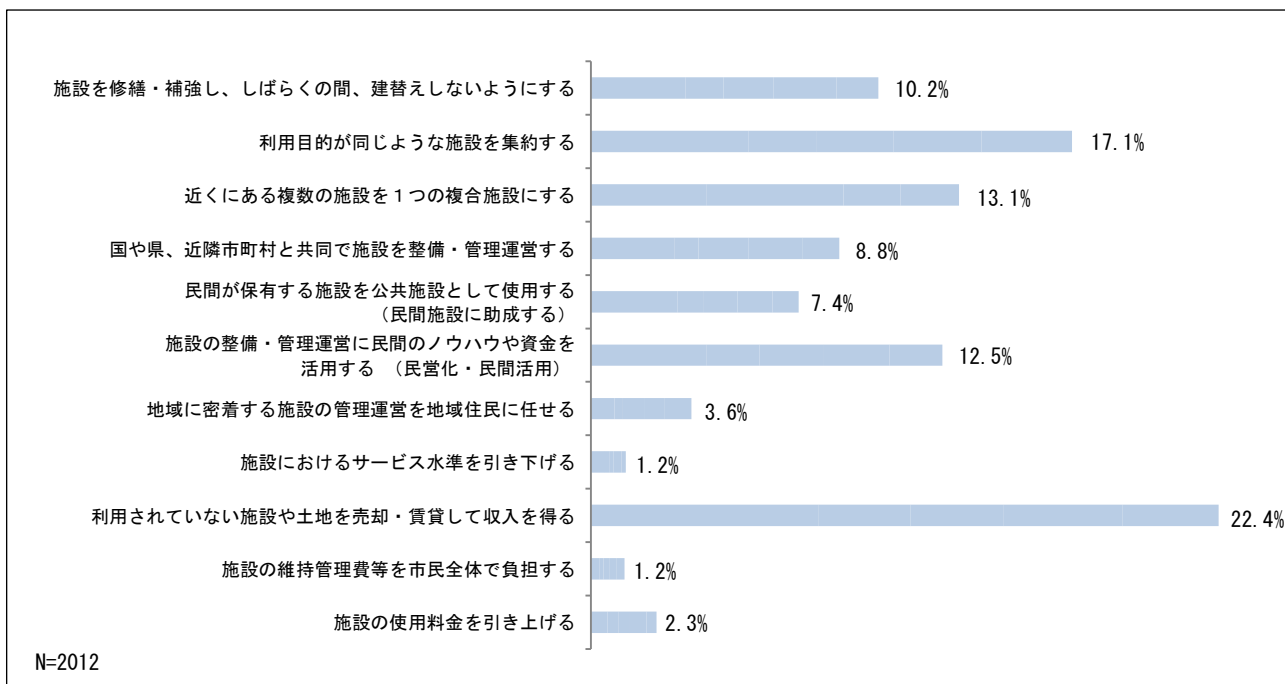
2 管理運営のあり方

(1) 取組み内容

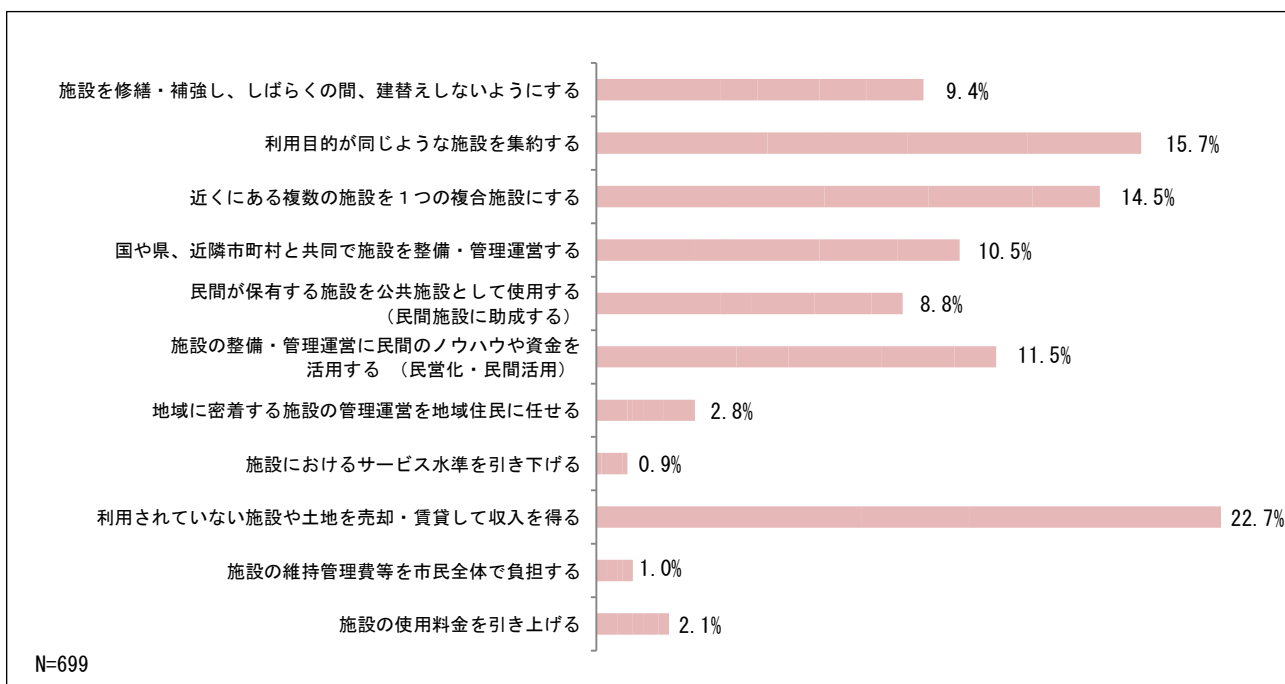
今後取組むべき内容として最も高い割合を占めたのは、「利用されていない施設や土地を売却・賃貸して収入を得る」（全体 22.4%、子育て中の世帯 22.7%）、次で「利用目的が同じような施設を集約する」（全体 17.1%、子育て中の世帯 15.7%）の順となっています。

低い割合を占めたのは、「施設におけるサービス水準を引き下げる」（全体で 1.2%、子育て中の世帯 0.9%）、「施設の維持管理費等を市民全体で負担する」（全体 1.2%、子育て中の世帯 1.0%）となっています。

全体



子育て中の世帯

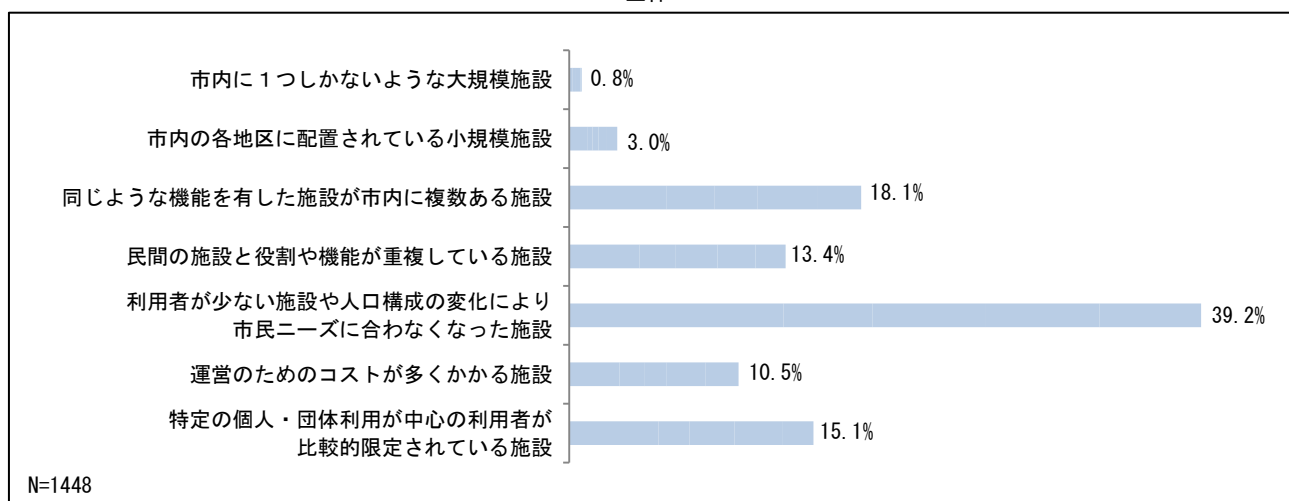


(2) 削減すべき施設

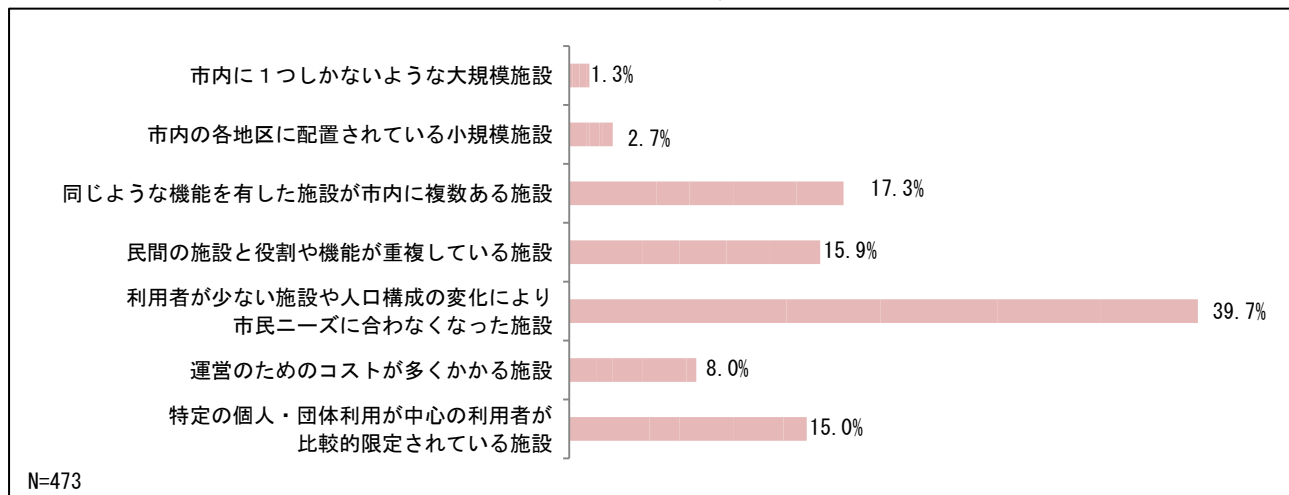
今後、公共施設を削減していく場合にどのような施設から削減すべきかについて、全体で最も高い割合を占めるのは、「利用者が少ない施設や人口構成の変化により市民ニーズに合わなくなった施設」が 39.2%、次で「同じような機能を有した施設が市内に複数ある施設」18.1%、「特定の個人・団体利用が中心の利用者が比較的限定されている施設」15.1%の順となっています。

子育て中の世帯で最も高い割合を占めるのは、「利用者が少ない施設や人口構成の変化により市民ニーズに合わなくなった施設」が 39.7%、次で「同じような機能を有した施設が市内に複数ある施設」17.3%、「民間の施設と役割や機能が重複している施設」15.9%の順となっています。

全体



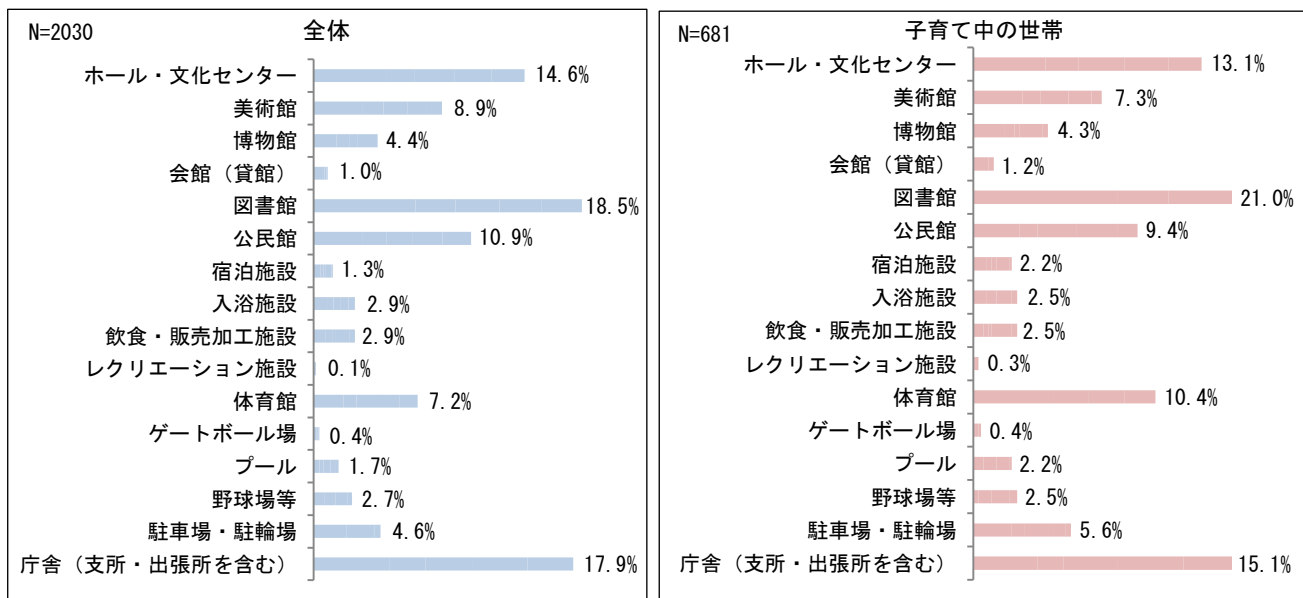
子育て中の世帯



(3) 優先的に維持すべき施設（不特定の市民が利用する施設を対象に質問しました。）

不特定の市民が利用する公共施設について、将来にわたり優先的に維持すべき施設として「図書館」（全体で18.5%、子育て中の世帯21.0%が最も多く、次で「庁舎（支所・出張所を含む）」（全体で17.9%、子育て中の世帯15.1%）、「ホール・文化センター」（全体14.6%、子育て中の世帯13.1%）の順となっています。

割合が低いのは、「レクリエーション施設」（全体0.1%、子育て中の世帯0.3%）、「ゲートボール場等」（全体・子育て中の世帯共に0.4%）です。

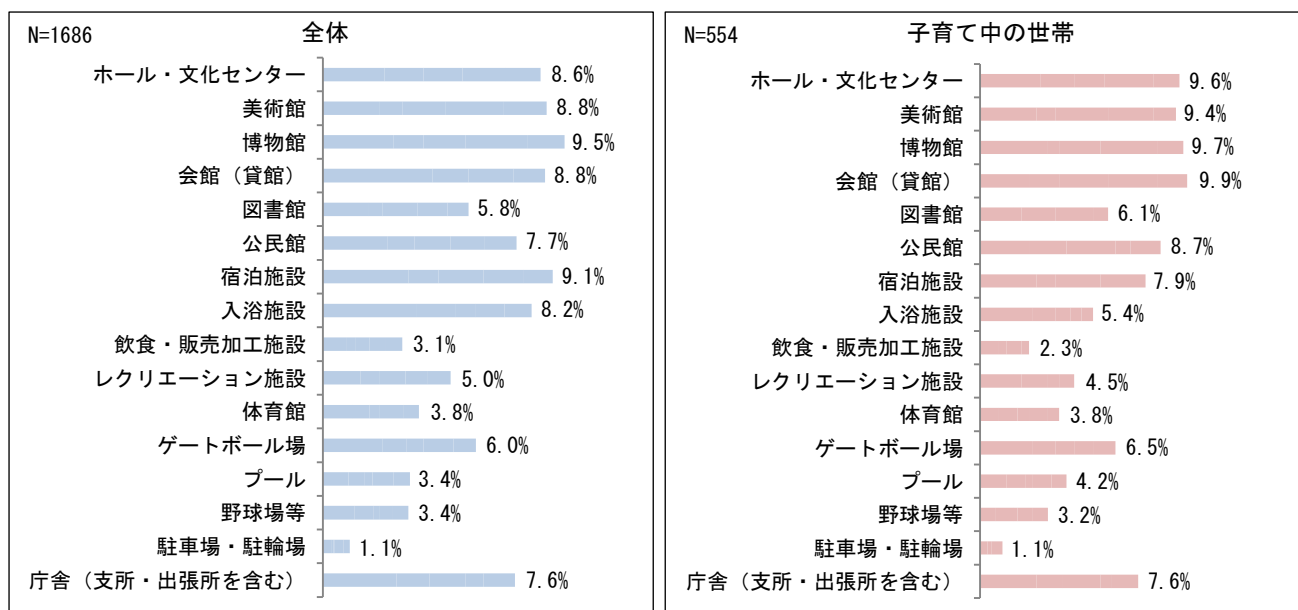


(4) 複合化、集約化すべき施設（不特定の市民が利用する施設を対象に質問しました。）

不特定の市民が利用する公共施設について複合化、集約化をすべき施設として全体では、「博物館」9.5%が最も多く、次で「宿泊施設」9.1%、「美術館」「会館（貸館）」8.8%、「ホール・文化センター」8.6%の順となっています。

子育て中の世帯では、「会館（貸館）」9.9%が最も多く、次で「博物館」9.7%、「ホール・文化センター」9.6%の順となっています。

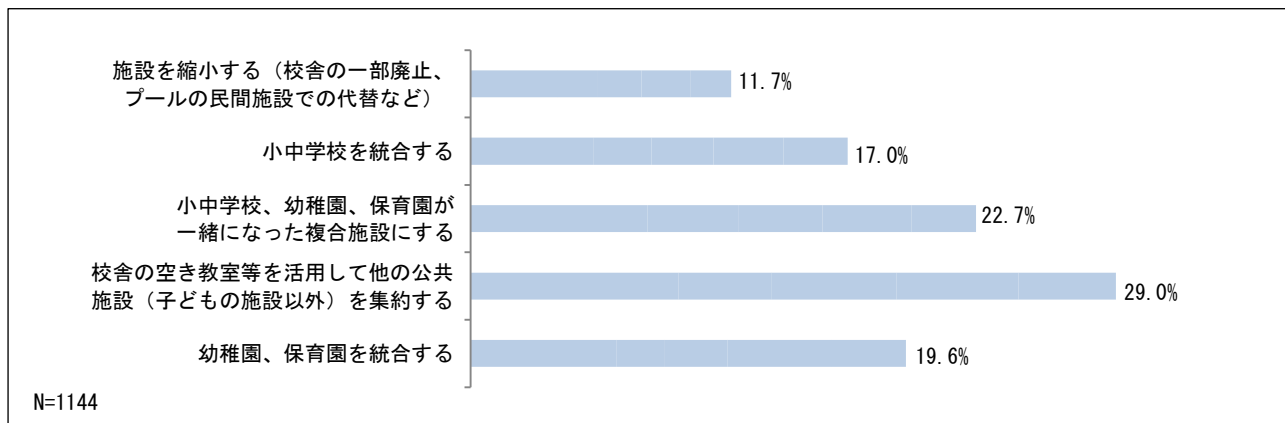
割合が低いのは、「駐車場・駐輪場」（全体・子育て中の世帯共に1.1%）、「飲食・販売加工施設」（全体3.1%、子育て中の世帯2.3%）となっています。



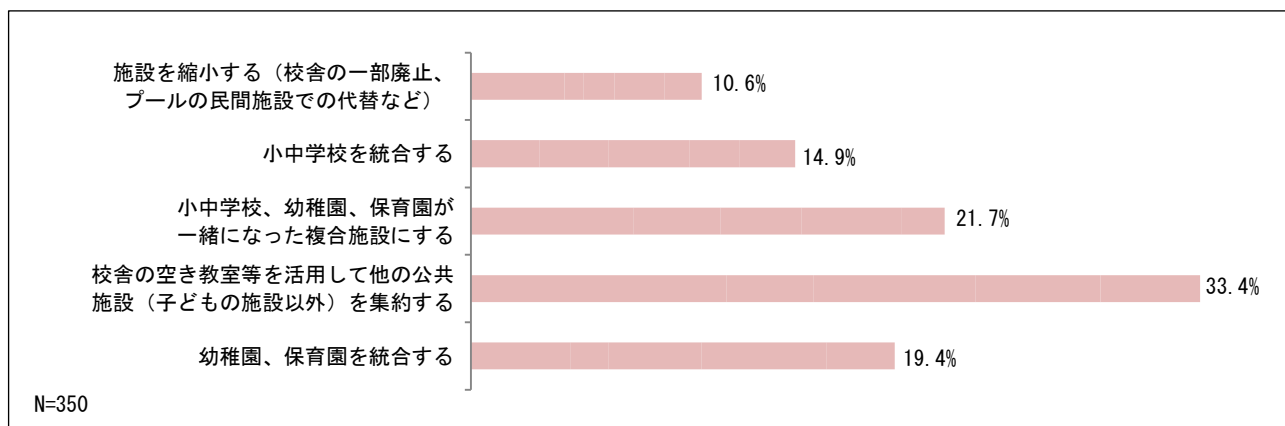
(5) 小中学校、幼稚園、保育園のあり方

少子化が進むなかで、将来の小中学校、幼稚園、保育園のあり方について最も高い割合を占めたのは、「校舎の空き教室等を活用して他の公共施設（子どもの施設以外）を集約する」（全体 29.0%、子育て中の世帯 33.4%）、次で「小中学校、幼稚園、保育園が一緒になった複合施設にする」（全体 22.7%、子育て中の世帯 21.7%）、「幼稚園、保育園を統合する」（全体 19.6%、子育て中の世帯 19.4%）の順となっています。

全体



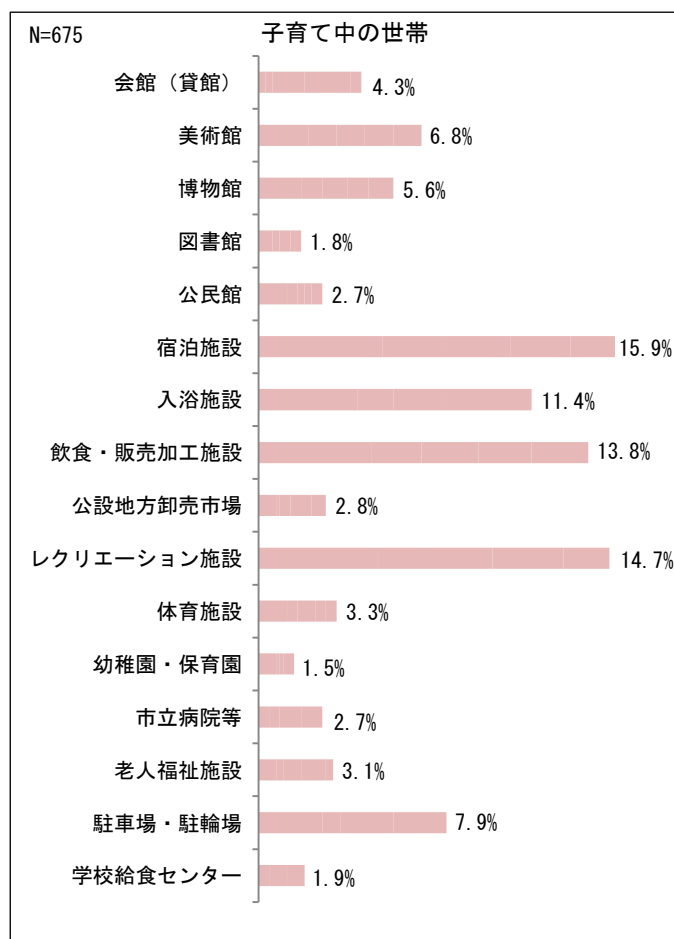
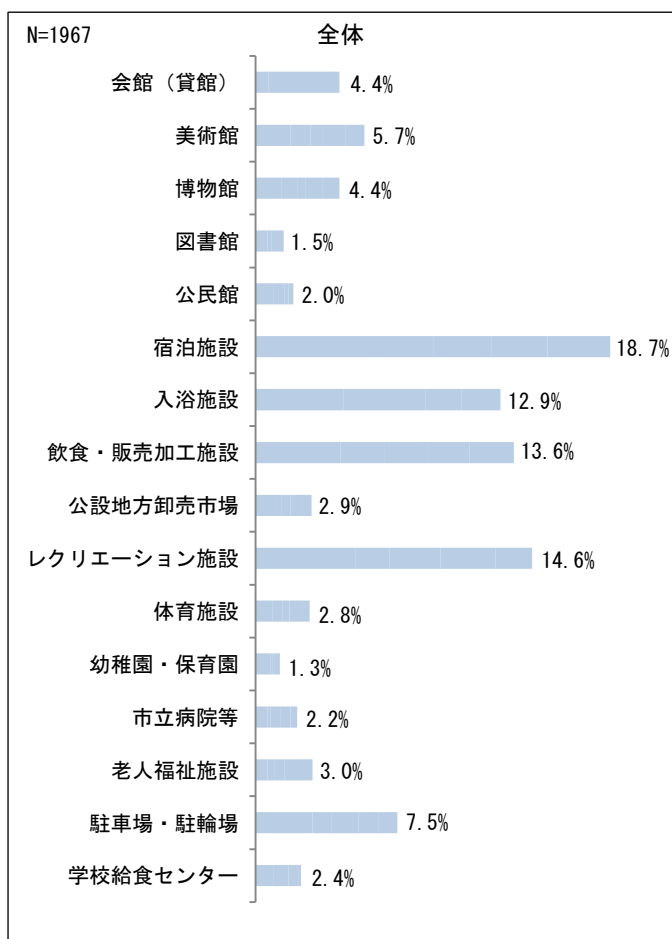
子育て中の世帯



(6) 民営化がふさわしい施設（民営施設が存在する施設を対象に質問しました。）

施設の譲渡・売却を含めた民営化を図るのにふさわしい施設として最も多いのは、「宿泊施設」（全体 18.7%、子育て中の世帯 15.9%、次で「レクリエーション施設」（全体 14.6%、子育て中の世帯 14.7%、「飲食・販売加工施設」（全体 13.6%、子育て中の世帯 13.8%）の順となっています。

最も低いのは、「幼稚園・保育園」（全体 1.3%、子育て中の世帯 1.5%）、次いで「図書館」（全体 1.5%、子育て中の世帯 1.8%）の順となっています。



第3節 公共施設管理の課題

■ 人口減少への対応

- ・総人口は平成27年をピークに減少に転じ、平成27～57年で35,000人減少することが見込まれています。
- ・人口の減少による施設利用の低下を踏まえ、人口減少に対応した施設配置のあり方を検討する必要があります。
- ・具体的には、従来の35地区に分散して配置している施設を人口分布に応じて再編することや集約による利用の最適化を図ることが重要です。

■ 少子化への対応

- ・年少人口は平成27～57年で5,000人減少することが見込まれており、人口の減少による施設需要の変化に対応した施設配置のあり方を検討する必要があります。
- ・市民アンケートでは、小中学校、幼稚園、保育園のあり方について、「校舎の空き教室等を活用して他の公共施設（子どもの施設以外）を集約する」や「小中学校、幼稚園、保育園が一緒になった複合施設にする」等の割合が高くなっています。
- ・具体的には、児童・生徒数の減少によりゆとりのできた教室の他用途を含めた活用や子育て施設としての複合化等が必要です。

■ 施設の老朽化と安全性・耐久性向上への対応

- ・築30年以上経過している公共施設のは、42.7%（延床面積）に達しており、特に、学校教育施設、住宅施設の割合が高く老朽化が進んでいます。
- ・耐震性がない施設の割合は、文化・コミュニティ施設14.6%、住宅施設12.0%となっています。
- ・一般に、鉄筋コンクリート造の建物の場合は、築30年程度で大規模改修が、築60年程度で更新（建替）が必要となるといわれていることから、今後、大規模改修や耐震化により、安全確保や耐久性向上を図っていく必要があります。

■ 施設立地の最適化

- ・現状の施設立地状況をみると、延床面積では南部圏域や中央部圏域が多く、合併圏域で少ないのに対して、施設数では四賀圏域が最も多く、住民一人当たりの面積は奈川圏域、安曇圏域が多いなど、施設配置が偏っています。
- ・今後は、人口分布に対応して住民一人当たりの面積を平準化し、地域バランスに配慮した立地の最適化を図る必要があります。

■ 施設サービスの適正化・効率化

- ・ 今後は、市民ニーズを踏まえ、更新時における施設の集約化を行い、施設サービスの適正化を図る必要があります。
- ・ 運営時間の延長や提供事業内容の改善・拡充など、民間ノウハウの活用等を含めた事業運営の効率化とサービス水準の向上に向けた取組みを図っていくことも重要です。

■ 計画的・戦略的な施設の運営

- ・ 市民アンケートでは、今後の管理運営の取組みとして、「利用されていない施設や土地を売却・賃貸して収入を得る」や「利用目的が同じような施設を集約する」等の割合が高くなっています。
- ・ 直営、委託、指定管理、貸付等の現在の運営形態の見直しを行い、役割を終えた施設の貸付、処分や集約化を図ることが必要です。
- ・ さらに、施設の民営化を含め、利用需要に対する運営の多様化を図り、今後の施設の改修・更新時期を見通し、中長期的な視点による計画的・戦略的なマネジメントに取り組む必要があります。

■ 効果的で効率的な施設の管理

- ・ 改修・更新のやり方を従来どおり続けていくだけでは、改修・更新にかかる経費は莫大になり、ますます厳しい財政状況や行政サービスに重大な影響を及ぼすことが懸念されます。
- ・ 現在の投資額以上のコストを要することが予想されるなかで、総合的な視点で優先順位を付け、「選択と集中」により限られた資源を効果的に活用することが必要です。
- ・ 各施設の使用年数を設定し、経過時（更新時）における対応（建替え、複合・集約化、廃止・除却等）を明確にすることが必要です。

■ 全庁的なデータ管理体制の構築と開示による官民協働・連携

- ・ 減価償却費や人件費等を含めた施設の維持管理に関するコストに加え、利用・効果に関する状況等のデータについても、的確に把握・分析する必要があり、施設のデータベース化を含めたデータの一元管理や部局横断的な体制整備などを含めて全庁的なデータの整理・収集、管理体制を整備することが必要です。
- ・ マネジメントを行う上では、施設の実態に関する問題意識や情報を市民と共有しながら推進することが重要ですが、市民アンケートによれば、「松本市公共施設等総合管理計画」について、8割以上が「知らなかった」と回答しています。
- ・ そのため、施設にかかるコストや利用の実態に関するデータの分析評価の結果をわかりやすく開示し、市民との協働や民間事業者等との連携により施設の改善策やあり方を検討していくことが求められています。

